

あきた未来総合戦略における施策ごとの指標達成状況及び評価一覧表

資料2

1 産業振興による仕事づくり

(1) 地域産業力の競争力強化

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 地域経済を牽引する成長分野の競争力強化	②航空機・自動車産業の振興	●輸送用機械器具製造業の製造品出荷額	億円	1,423	目標	1,476	1,506	1,547	1,598	1,652	翌年度9月頃	輸送機産業への参入には高いQCDレベルや国際認証の取得、技術力の向上等が必要であるが、対応できる県内企業は少ない。 100年に一度の変革期と言われる自動車産業の構造転換への対応ができていない企業が多い。	加工技術・品質管理・生産性の向上に向けたアドバイザーの派遣、中核人材を対象にしたセミナーの開催、国際認証取得に向けた取組への支援等を引き続き進める。 県内自動車関連企業へのヒアリング調査を通じ、県内自動車産業の現状を把握し、今後の産業構造転換への対応策を検討する。
					実績	未判明							
					達成率								
	③新エネルギー関連産業の振興	●風力発電の導入量	万KW	44	目標	62.0	77.5	78.5	79.5	80.5	当該年度3月末	再エネ海域利用法に基づく事業者選定のための公募が国により進められ、発電事業が具体化していく中で、建設工事やメンテナンスに加えて、県内企業による建設用部材や発電設備用部品の供給などが可能となるような関連産業の育成を望む声が高まっている。	県内企業による風力発電メンテナンスへの参入を引き続き支援するほか、部品供給・製造を目指した大手発電事業者等とのマッチング支援を強化するなど、今後の洋上風力発電の展開を見据えた関連産業の県内事業者育成に向けた取組を進める。
					実績	64.8							
					達成率	104.5%							
	④医療福祉関連産業の振興	●医療用機械器具製造品出荷額等	億円	595 (H29)	目標	635	660	686	713	742	翌々年度1月頃(確報概要版)を元に県で独自集計	県内に拠点を有する大手医療機器メーカーによる生産拠点拡大のほか、県内中小企業が、自社の強みを活かしながら、県内外の医療機器メーカー等との連携や現場ニーズに対応した製品開発等により、新たな事業展開を図る必要がある。 ヘルスケア分野は今後の成長が期待される産業であり、県内において新しいビジネスモデルを創出していく必要がある。	県内企業への発注拡大など大手医療機器メーカーを核としたサプライチェーンの創出を促進するとともに、県内ものづくり企業と県内外の医療機器メーカー等とのマッチング、産学官が連携した医療機器等の研究開発、製造の中核を担う人材の育成、販路開拓など総合的な支援により、医療福祉関連産業への県内企業の参入を促進する。 県内における新しいヘルスケアビジネスの創出に向け、秋田県次世代ヘルスケア産業協議会会員のネットワークを強化するとともに、協議会会員が連携した新しいビジネスモデルの創出に向け、その実証等を支援する。
					実績	未判明							
					達成率								
	⑤情報関連産業の振興	●情報関連企業の売上高	億円	244 (H27)	目標	277	288	304	324	346	/	情報関連産業において、首都圏等からのIoT需要に対して、元請け企業となり得る企業が少なく、IoT人材が不足していること等により、全国シェアは低位にとどまっている。	情報関連産業に対して、DXの先行事例の創出やICT人材の確保等を図ることにより、競争力の強化を図る。
					実績	未判明							
					達成率								
(イ) 地域産業の活性化と生産性向上	①企業競争力の強化 ⑤伝統的工芸品等産業の振興 ⑥食品製造業の振興	●製造品出荷額等	億円	13,755 (H29)	目標	14,683	15,006	15,336	15,673	16,018	翌々年度2月頃(速報) 翌々年度8月頃(確報)	労働力不足や国内需要の縮小など、県内中小企業の事業環境が厳しさを増す中、受け身の姿勢の企業が未だ多い。 県内食品製造業は、従業員数30人以上の比較規模の大きな事業所が少なく、1事業所あたりの製造品出荷額も少ない状況にある。	県内企業の抱える経営課題・技術課題にきめ細かく対応できる相談・支援体制を引き続き整備し、その積極的な活用を働きかける。 県内食品製造事業者の事業活動の中核を担う人材の育成とともに、生産性向上のための製造環境の整備や企業間連携等の取組を支援する。
					実績	未判明							
					達成率								
	②起業・創業の推進	●開業率	%	2.6	目標	2.8	3.0	3.3	3.5	3.7	翌年度4月中旬頃	令和2年度は、概ね目標を達成する実績となったものの、雇用を伴う起業が少ない等の理由により、依然として全国では低位となっていることから、起業家意識の醸成や立ち上げ支援に加え、起業後の成長に向けた支援も必要となっている。	商工団体等の支援機関と連携しながら起業家意識の醸成を図るとともに、起業準備から起業後のフォローアップまで、各段階を貫いた切れ目のない支援を実施していく。
					実績	2.7							
					達成率	96.4%							
	③事業承継の推進	●事業承継計画の策定件数	件	269 (単年度)	目標 (5か年累計)	200	400	600	800	1,000	翌年度4月	後継者のいる事業者であっても、早めの事業承継への備えが円滑な事業承継には課題となっているが、後継者不在で、黒字であっても廃業を余儀なくされる事業者が多く、M&Aや第三者承継による事業承継も課題となっている。	円滑な事業承継を後押しすることで、経営資源やノウハウを次世代に引継ぎ、雇用を維持する。また、令和3年度より国の事業である事業引継ぎ支援センターと事業承継ネットワーク事務局の機能が統合され、ワンストップで県内の事業者の支援を行うこととなり、県も積極的な連携を進めて行く。
					実績	166							
					達成率	83.0%							
(ウ) 海外展開と企業立地の促進	①海外展開の推進	●海外展開に新たに取り組む企業数	社	7 (単年度)	目標 (5か年累計)	10	20	30	40	50	当該年度の末、もしくは翌年度当初	海外展開に取り組む県内企業の発掘に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による商談会等の中止・延期に加え、企業の業績悪化による県内事業者の海外展開への意欲減退が懸念される。	海外展開支援補助金、海外サポートデスク及びジェトロ事業の専門家派遣等の活用引き続き取り組むほか、オンライン商談や電子商取引などコロナ禍における県内企業の海外展開を支援していく。
					実績	9							
					達成率	90.0%							
	②企業立地等の促進	●企業の誘致件数及び誘致済企業等の施設・設備の拡充件数(本社機能等を移転した企業を含む)	件	24 (単年度)	目標 (5か年累計)	26	52	79	106	133	翌年度4月	サプライチェーンの国内回帰やリモートワーク等の新しい働き方、生産部門・オフィス機能の分散再配置等の新たな企業ニーズへの対応が必要である。	サプライチェーンの再構築・強化を図る企業ニーズに応じた投資環境を整備するほか、テレワークやサテライトオフィスの活用による首都圏等企業の県内拠点化を促進する。
					実績	25							
					達成率	96.2%							

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(エ) 多様な人材が活躍できる環境の整備	①中核人材の確保	●Aターン就職者数 (再掲) ※2-(2)-(ア)-②	人	1,134	目標	1,150	1,300	1,300	1,300	1,300	翌年度4月	幅広い年代の移住希望者から、就職に関する相談への対応の強化が求められている。	Aターンプラザでの相談対応やこれまでのAターンフェアの開催に加え、出展企業や市町村相談ブースを拡充した新たな移住・就業イベントをAターンフェアと合同で開催するほか、平成30年度に構築したAターンシステム「あきた就職ナビ」を活用し、県内就職希望者と県内企業のマッチング支援を強化する。
					実績	1,120							
					達成率	97.4%							
	②多様な人材の働き方を実現する環境の整備	●高校生の県内就職率 (再掲) ※2-(3)-(ア)-①	%	65.0	目標	72.0	74.0	74.0	74.0	74.0	翌年度12月	新型コロナウイルス感染症の影響と相まって、高校生の県内就職率は、前年を大きく上回る見込みとなり、地元志向の継続が予想されるものの、業種別求人ばらつきがある。	新たに配置した「若者定着支援員」により、高卒求人開拓の強化、各高校に対する情報提供等の充実に努める。
					実績	未判明							
					達成率								
	③高等学校と企業等の連携強化と専門人材の育成	●県内大学生等の県内就職率 (再掲) ※2-(3)-(イ)-②	%	45.3	目標	48.0	51.0	54.0	57.0	60.0	翌年度5月	県内企業に関する十分な情報を持たないまま、大学等で学んだことを生かせる就職先として県内企業を選択肢から除外し、県外就職を選択する学生が見られる。	県内大学等においては、学生が低年次から県内企業をしっかりと意識することができるようにインターンシップやふるさと教育を進めるとともに、高年次では、企業面談会等の情報を積極的に提供するなど、県は、大学等が行う県内企業と連携した取組や、学生に対する情報発信の取組を引き続き支援する。
					実績	46.7							
					達成率	97.3%							

(2) 農林水産業の成長産業化の促進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 人口減少社会を見据えた多様な担い手・労働力の確保	①秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり	●農業法人数(認定農業者)	法人	656	目標	790	850	920	990	1060	翌年度8月末	農業法人数は確実に増加しているものの、地域で持続的に発展するためには、経営規模の拡大、複合化、6次産業化、低コスト化等により経営基盤を強化し、継続的な雇用や後継者の育成を進める必要がある。また、法人経営者の高齢化が進む中で、ビジネス感覚を持った経営者を育成するとともに、組織の円滑な経営継承や法人間の事業連携、統合再編に取り組む必要がある。	農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化を更に進めるとともに、園芸メガ団地、基盤整備、農地集積に三位一体で取り組む「秋田型ほ場整備」の推進により、規模拡大や経営の複合化、低コスト化を進め、経営基盤の強化を図る。また、持続可能な経営体を育成するための経営継承や事業連携・統合などの取組に対する総合的なサポートを実施する。
					実績	788							
					達成率	99.7%							
	②多様なルートや幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成	●新規就農者数	人	225	目標	260	270	270	270	270	翌年度8月末	新規就農者数は、雇用就農の増加により、7年連続で200人を超えたものの、認定農業者の68%が60歳以上という現状では、未だ十分といえず、引き続き就農前から就農後に至る総合的な支援を実施するとともに、移住就農者を含む農外からの新規参入者や農外の多様な経験を有する中年層就農者の確保育成など、本県農業の将来を担う経営者を多様なルートから幅広く確保する必要がある。	新規就農者の多様なニーズに対応した研修や、就農後のフォローアップ等を継続して実施するとともに、中間層を対象とした県独自給付金制度を活用してミドル就農者を育成するなど、新規就農者の確保・育成を図る。また、農業法人等の労働力不足に対応するため、移住希望者を対象とした農業法人でのインターンシップ研修を実施し、雇用就農者の確保を図る。
					実績	未判明							
					達成率								
	③農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進	●農業法人における雇用マッチング数	件	50	目標	80	140	220	260	260	翌年度4月	「J A無料職業紹介所」によるマッチング数は41件であったが、1日単位で生産者と求職者を結びつけるマッチングアプリ「1日農業バイト」を実証した結果、マッチング数は523件と大きく増加した。しかし、未だ労働力確保に苦慮している経営者が散見されるため、持続的な農業経営の発展に向け、幅広く求職者とのマッチングを促進していく必要がある。	J A無料職業紹介所の開設を支援し、地域で労働力を確保する仕組みの構築を図るとともに、円滑な運営に向けた助言・指導、1日農業バイトの普及拡大、農作業動画マニュアルの作成等を行う。また、農福連携や外国人材の活用など多様な人材の確保に向けた方策の検討を進める。
					実績	564							
					達成率	705.0%							
(イ) 収益性の高い生産構造への転換に向けた取組のパワーアップ	①園芸品目(野菜、果樹、花き等)の生産拡大	●主要園芸品目の系統販売額	百万円	15,589	目標	20,300	21,200	21,874	22,570	23,277	翌年度5月	収益性の高い複合型生産構造への転換を更に進めるため、単収向上によるロットの拡大や品質向上により、市場優位性を高める必要がある。また、園芸メガ団地等の大規模園芸拠点では、スケールメリットを最大限に発揮するため、効率的な作業体系の確立、経営管理能力の向上を図る必要がある。加えて、省力栽培法やスマート農機の導入により、生産性の向上を図る必要がある。	排水対策や基本技術の励行により、単収向上対策を講じる。特に、園芸メガ団地に対しては、事業計画の策定支援など、プロジェクトチームによる重点指導を行う。併せて、省力栽培等に対応するため、ほ場集積や環境整備、スマート農機の導入を推進する。さらに、近年、気象災害が相次いでいるため、被災施設の改良復旧や災害に強い産地づくりを支援する。
					実績	16,674							
					達成率	82.1%							
	③秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用	●全国に占める秋田米のシェア	%	5.95	目標	5.60	5.66	5.88	5.97	6.06	翌年度12月(翌年度7月末に速報値判明)	令和2年産米は、事前契約率が75%と高い水準となったが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年産米の販売環境は悪化し、事前契約率が低迷しているため、引き続き販売環境の改善を図るほか、アフターコロナの需要回復を見据えた低コスト生産の更なる拡大など、産地間競争に打ち勝つ体制整備が必要である。	地域農業再生協議会等と連携し、集荷事業者に対し、数量や価格等を書面で定めた事前契約を播種前に締結するよう促し、確実な需要の積み上げを図る。また、業務用・家庭用米を問わず、低コストで効率的な生産・流通体制の整備を支援する。
					実績	未判明							
					達成率								
	④農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化	●6次化事業体販売金額	百万円	17,188(H29)	目標	18,600	20,000	20,700	21,400	22,000	翌々年度8月末	園芸メガ団地の整備等による野菜等の生産量の増加等を背景に、6次化事業体販売額の全体額は増加傾向にあるものの、未だ1事業体当たり販売額が低く、小規模な取組が多い。	県産農林水産物を原料にした一次加工品の商品開発や販路開拓等の取組を支援するほか、意欲のある農林漁業者に対し6次産業化プランナーを派遣し、経営改善に向けた計画の策定と実行を支援する。
					実績	未判明							
					達成率								
	⑤森林資源の適切な管理と秋田スギの需要拡大に対応した生産・加工体制等の整備	●素材生産量	千㎡	1,519	目標	1,673	1,700	1,720	1,740	1,750	翌年度9月	住宅需要の減少が予測されていることから、住宅分野での県産材の利用拡大とともに、住宅以外の分野における県産材の新たな需要創出が求められている。	県産材の需要拡大に向け、住宅分野において県産材を使用する工務店へのインセンティブ措置を行うとともに、非住宅分野において他資材から県産材への転換等を支援するほか、県産材の輸出を行う企業を支援するなど、海外への販路開拓に取り組む。
					実績	未判明							
					達成率								
	⑥水産資源の維持・増大と水産ビジネスの展開	●海面漁業協同組合員1人当たりの漁業生産額	千円	2,832	目標	2,945	3,002	3,059	3,115	3,115	翌年度6月	組合員1人当たりの漁獲量の増加に向け、つくり育てる漁業による資源の維持・増大に取り組む必要がある。また、漁獲物の8~9割が県外へ鮮魚出荷される本県では、魚価の変動の影響を受けやすいことから、県内での消費拡大や漁獲物のブランド化・高付加価値化に取り組む必要がある。	生産性の高い漁業形態への転換に必要な機器や設備の導入を支援するほか、栽培漁業を推進し、資源の安定化に取り組むとともに、キンハタなど新魚種の種苗生産の技術開発を行い、有用な魚種の資源増大を図る。また、県内量販店でのキャンペーン等により県産魚の認知度向上と消費拡大を図るほか、漁協や流通業者と連携してブランド化戦略を構築するとともに、漁業者が行う漁獲物の品質向上や加工業者が実施する高付加価値化の取組を支援する。
					実績	2,937							
					達成率	99.7%							
(ウ) 先端技術の活用による次世代型農林水産業の確立	①先端技術を活用したスマート農業の展開	●米の10アールあたり労働時間	時間/10a	22(H29)	目標	21	20	19	18	17	翌年度12月	労働時間は、ほ場整備の進捗と並行して、機械の性能向上や、資材の効果的施用法の普及等が進んだことにより減少してきたが、平成29年以降は横ばいの状態である。今後は、スマート農業技術等の導入とともに、スマート農業技術以外の省力化技術も組み合わせ、更に労働時間の縮減を図り、労働力不足や高齢化に対応していく必要がある。	これまでに現地や農業試験場で実証してきたスマート農業技術等をPRし、普及を図るとともに、引き続き実証に取り組む。また、国の事業等を活用しながらスマート農機の導入を進めるとともに、それに対応したほ場整備を推進する。
					実績	未判明							
					達成率								

(3) 観光を中心とした交流人口の拡大

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 秋田ならではの 際立つ魅力発信	①首都圏等における集中プロモーションの展開	●延べ宿泊者数	千人泊	3,505	目標	3,700	3,800	3,900	4,000	4,100	翌年度7月	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、イベントや催事が中止となるなど全国的に観光客が減少している。	新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、県内流動の促進や、県外に向けた誘客活動に取り組む。
					実績	2,546							
					達成率	68.8%							
	②ターゲットとなる海外市場からの誘客強化	●外国人延べ宿泊者数	人泊	123,430	目標	175,000	200,000	225,000	250,000	275,000	翌年度7月	新型コロナウイルス感染症の拡大と影響の長期化に伴い、予定していたインバウンド誘客活動が制約されている。	訪日旅行解禁に備え、渡航制限緩和の動きや、現地旅行会社・航空会社の動向を注視しながら、今後のインバウンド誘客のあり方を検討するとともに、継続的に観光情報を発信し、本県の認知度向上を図る。
					実績	25,380							
					達成率	14.5%							
③秋田の食の首都圏・海外への売り込み強化	●加工食品・日本酒の輸出金額	百万円	788	目標	1,042	1,198	1,378	1,585	1,823	翌年度7月	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が大きかった地域では、日本酒の需要が大きく減少したことにより輸出量が減少した。	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、県内食品事業者の渡航が困難なため、オンライン商談等を活用した海外バイヤーとのマッチングを通じた販路の拡大を目指す。	
				実績	686								
				達成率	65.8%								
(イ) ICTの活用等 による受入態勢の充実	①「売れる」観光資源への磨き上げ	●観光地点等入込客数	千人	34,484	目標	35,000	35,250	35,500	35,750	36,000	翌年度7月	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、県内観光産業は観光客の急激な減少や旅行者の観光に対する意識の変化への対応を迫られるなど、大きな影響を受けている。	新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、県内流動や県外に向けた誘客を展開するとともに、ウイズ・アフターコロナに対応する本県の特徴ある体験型コンテンツの発掘・磨き上げや商品化支援を行う。
					実績	未判明							
					達成率								
	②みんなにやさしい受入態勢の充実	●「やさしい観光宿泊施設」の割合	%	78	目標	80	81	82	83	84	翌年度4月以降	コロナ禍により、人々の価値観や生活様式、行動パターンは大きく変化しており、ハード面での整備はもとより、感染症対策などソフト面においても受入態勢の強化を図ることが必要である。	県内外施設での感染症対策事例を観光連盟HPで紹介するとともに、会議・研修等で感染症対策の重要性を周知し、関係者の意識の向上を図る。バリアフリー観光については、セミナー開催等による観光事業者の意識向上やWEBサイトやオンライン動画を活用した情報発信を行う。また、インバウンド対応については、コロナ収束後の訪日観光客の回復に備え、多言語表記の充実など受入環境の整備を進める。
					実績	85							
					達成率	106.3%							
③民間宿泊施設の魅力向上	●魅力向上に取り組む施設の宿泊客の増加率	%	/	目標	102	104	106	108	110	翌年度6月	新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊施設に対する需要が変化しており、家族・小グループ向けの客室整備や感染症対策等が求められている。	宿泊事業者への補助事業やヒアリングを通じ、コロナ禍及びアフターコロナを見据えた誘客の促進に向けた支援を実施していく。	
				実績	69								
				達成率	67.6%								
(ウ) 文化・スポーツ等による交流拡大の推進	②新たな文化拠点を生かした賑わい創出	●あきた芸術劇場のホールイベント来場者数	千人	308 (H25-H29平均)	目標 (3か年累計)	-	-	310	620	930	翌年度3月末	/	※あきた芸術劇場は令和4年度に開館予定
					実績								
					達成率								
	②新たな文化拠点を生かした賑わい創出	●あきた芸術劇場で開催される大規模イベント・興行件数	件	31 (H27-H29平均)	目標 (3か年累計)	-	-	40	80	120	翌年度3月末	/	※あきた芸術劇場は令和4年度に開館予定
					実績								
					達成率								
	③秋田の強みを生かした大規模スポーツ大会の誘致やスポーツツーリズム等の推進	●大規模スポーツ大会とトップアスリートの合宿実施の件数	件	14 (単年度)	目標 (5か年累計)	17	34	51	68	85	翌年度4月	東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿に向けて誘致活動や交流事業を続けてきたが、大会終了により交流が途絶えることのないよう継続していく必要がある。	東京オリンピック・パラリンピック後のホストタウン相手国との交流の在り方について、市町村と協議していくとともに大規模大会については、誘致に取り組む団体等への支援を継続していく。
					実績	1							
達成率					5.9%								
④教育資産を生かした海外諸国への秋田の魅力発信	●海外との教育交流活動の参加者数	人	114 (単年度)	目標 (5か年累計)	80	170	270	380	500	翌年度5月	新型コロナウイルス感染症の影響により、タイ王国からの教育視察訪問の要望は無く、中国・大連市への訪問交流事業は中止となった。	タイ王国からの訪問要望があった場合は、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案しつつ検討する。また、中国・大連市との交流についても、社会状況を考慮した上で検討していく。	
				実績	0								
				達成率	0%								

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(エ) 交流を支える交通ネットワークの充実	①広域交通の維持・拡充	●秋田県と県外間の旅客輸送人員数	千人	6,015 (H29)	目標	6,161	6,210	6,259	6,310	6,360	翌々年3～5月	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が長期化し、国内外の定期航空路線をはじめとした広域交通の需要が大きく減少している。 秋田新幹線の岩手県との県境から田沢湖駅までの区間は、急峻な山岳地帯を横断するため、悪天候等による運休や遅延がたびたび発生しており、利用者の利便性が損なわれている。	・国内定期航空路線については、航空会社を支援し就航継続を図るとともに、利用促進に向けた施策を機動的に実施するほか、フェリーについては、貨物需要の掘り起こしと個室利用等の強みをPRし利用促進を図っていく。 ・国際定期航空路線については、渡航制限緩和の動きや現地旅行会社・航空会社の動向、外国人旅行者のニーズの変化等を注視しながら、今後の誘致のあり方を検討する。 ・災害リスクを低減するため、秋田新幹線のトンネル整備構想の早期事業化に向け、JRや国に対し要望していくとともに、啓発・広報活動を通じて県民等の機運醸成を図る。
					実績	未判明							
					達成率								
	②高速道路の整備促進	●県内高速道路の供用率	%	90.1	目標	92	92	92	92	92	翌年度4月	高速道路の開通見通しが一部公表されていない区間があり、企業誘致や物流、観光振興等への影響が危惧される。	関係機関との連携を強化し、高速道路の開通見通しについて、未公表区間を早期に公表するよう国に対して要望していく。
					実績	92							
					達成率	100.0%							
	④クルーズ振興の促進	●クルーズ船の寄港回数	回	26 (R1)	目標 (5か年累計)	30	62	95	129	164	翌年度4月	コロナ禍での安全・安心な寄港受入に向けて、保健部局等をはじめとする関係者と連携しながら、水際対策を強化する必要がある。	内航クルーズについては、関係業界団体のガイドラインや本県が関係機関からの意見を踏まえて策定した受入の指針に基づき、安全な寄港受入に努めていく必要がある。また、外航クルーズの受入再開については、国の動向や関係業界団体のガイドラインの策定状況を注視しながら、受入態勢の整備を図る。
					実績	0							
					達成率	0%							

2 新しい人の流れづくり

(1) 「関係人口」の創出・拡大

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 多様な形で地域と関わる県外在住者との絆づくり	②都市在住者の地域づくりへの参画促進	●「関係人口」との連携による新たな地域活動の実践件数	件	2	目標 (累積)	11	16	22	26	30	翌年度4月	地方に関心を持ち、地域に貢献したいという若者を中心とした県外からの新しい人の流れが生じてきており、地域の担い手が不足する本県においては「関係人口」を効果的に生かした地域づくりの推進が急務となっている。	市町村や民間団体等と連携し、「観光以上移住未満」の立場で県外から本県に関わる「関係人口」を創出し、県外居住者の企画力や行動力を生かした地域づくりを促進する。
					実績	9							
					達成率	81.8%							
(イ) 関係人口創出・拡大に向けた環境の整備・充実	①秋田の人や自然に触れる教育留学の推進	●教育留学を行った県外の児童生徒数	人	98 (単年度)	目標 (5か年累計)	65	130	195	260	325	翌年度4月	秋田型教育留学は、県外の児童生徒の来県により実施する事業であるが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により留学生を受け入れることができなかった。	新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、県外の児童生徒の受入を慎重に判断する。来県が叶わない状況下では、新型コロナウイルス感染症終息後の再開を見据え、部局との連携を生かしながら、ホームページの更新や県が発行するガイドブックへの情報の掲載、オンライン交流などに取り組む。
					実績	—							
					達成率	—							
	②研究機関・研修機関等の地方移転	●言語活動指導者養成研修への参加人数(受講者及び講師、引率等)	人	163 (単年度)	目標 (5か年累計)	138	276	414	552	690	翌年度4月	令和2年度の研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	本研修は、実施主体である教職員支援機構の判断により、一定の成果が挙げられたものとして令和2年度をもって終了となった。
					実績	—							
					達成率	—							

(2) 首都圏等からの移住促進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 秋田暮らしの魅力を伝える情報発信の強化	①移住相談体制の強化	●新規移住定住登録世帯数	世帯	579	目標	690	760	830	910	1,000	翌年度4月	更なる移住者の拡大に向け、移住潜在層を含めた幅広い層に対する情報発信が必要である。	相談窓口による相談対応・情報提供をはじめ、移住情報の発信強化に取り組むとともに、先輩移住者や首都圏の本県ゆかりの団体等と連携して移住潜在層を含めた幅広い層に対する情報発信に取り組む。
					実績	645							
					達成率	93.5%							
(イ) 安心して働ける多様な「しごと」情報の提供	①Aターン就職の促進	●Aターン就職者数	人	1,134	目標	1,150	1,300	1,300	1,300	1,300	翌年度4月	幅広い年代の移住希望者から、就職に関する相談への対応の強化が求められている。	Aターンプラザでの相談対応やこれまでのAターンフェアの開催に加え、出展企業や市町村相談ブースを拡充した新たな移住・就業イベントをAターンフェアと合同で開催するほか、平成30年度に構築したAターンシステム「あきた就職ナビ」を活用し、県内就職希望者と県内企業のマッチング支援を強化する。
					実績	1,120							
					達成率	97.4%							
	②秋田暮らしを支える多彩な働き方を支援	●移住起業支援事業による起業家数	人	11 (H27-H30累計)	目標 (5か年累計)	3	6	9	12	15	翌年度4月	移住起業家への継続的なフォローや受入地域との関係性の構築が求められている。	起業支援プログラム参加者への起業支援や起業後の伴走型支援を実施していくほか、市町村と連携し地域の先輩移住者等との交流の場を創出する。
					実績	13							
					達成率	433.3%							
(ウ) ふるさと回帰を促す受入体制の充実	①移住・定住の促進を担う先輩移住者等団体の育成とネットワークづくり	●県と連携事業を行った移住者団体数	団体	8 (H31)	目標	10	12	14	16	16	翌年度4月	移住推進の重要な要素である移住希望者の生活に関する不安への対応や移住後の定着支援のため、地域の受入体制の充実が求められている。	移住者の不安解消や、地域活動への参加に向けたきっかけづくりのための移住者のグループ化、ネットワーク化を図るとともに、移住者目線でのあきた暮らしの魅力発信を強化していく。
					実績	11							
					達成率	110.0%							

(3) 若者の県内定着・回帰の促進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 将来の秋田を創る高校生・大学生の県内定着・回帰促進	①早い段階からの県内企業への理解促進 ②高校生一人一人の進路希望に応じたきめ細かな就職支援の充実	●高校生の県内就職率	%	65.0	目標	72.0	74.0	74.0	74.0	74.0	翌年度12月	新型コロナウイルス感染症の影響と相まって、高校生の県内就職率は、前年を大きく上回る見込みとなり、地元志向の継続が予想されるものの、業種別求人のはらつきがある。	新たに配置した「若者定着支援員」により、高卒求人開拓の強化、各高校に対する情報提供等の充実に努める。
					実績	未判明							
					達成率								
	③大学生等に対する情報提供・マッチング機会の拡大	●県内就職イベントへの大学生等の参加者数	人	1,279	目標	1,340	1,370	1,400	1,430	1,460	毎年1月末	新型コロナウイルス感染症の拡大により、学生や企業の県外をまたぐ移動が制限されることが想定され、学生が必要な就職情報を入手しにくい状況にある。	全国を対象とするオンライン就活イベントや、東北地方・県内大学等における対面型イベント、オンライン・対面型の女子交流会の開催を組み合わせながら実施する。
					実績	1,617							
					達成率	120.7%							
(イ) 魅力ある大学づくり等による若者の県内定着促進	①県内大学等の魅力アップによる県内高卒者の確保	●県内高卒者の県内大学・短大への進学率	%	28.8	目標	29.6	30.0	30.4	30.8	31.2	調査年度12月に確定値(8月時点で「速報値」)が判明	県内高等教育機関には、本県の産業界において、成長が期待される分野を担っていく専門的で高度な技術・技能を持つ人材の育成が求められており、この取組を強化し、県内高卒者を確保する必要がある。県内大学を知る機会となる「高大連携事業・サマーキャンプ」の参加校が固定されている。	航空機関連技術の開発、秋田版スマート農業モデルの研究など、県の重点施策分野をはじめとした県内産業を担う人材育成の取組に対する支援を強化することで、県内大学等の魅力アップを図り、県内高卒者の県内大学・短大への進学率向上へつなげていく。私立高校にも参加を呼びかけるとともに、オンラインによる実施を試み、主会場であった秋田市に集まること無く、所属高校において遠隔で参加できるようにする。また、全県の高等学校長に対して事業の魅力を知り、参加協力を呼びかける。
					実績	28.1							
					達成率	94.9%							
	②県内大学等と産業界との連携強化による大学生等と県内就職促進	●県内大学生等の県内就職率	%	45.3	目標	48.0	51.0	54.0	57.0	60.0	翌年度5月	県内企業に関する十分な情報を持たないまま、大学等で学んだことを生かせる就職先として県内企業を選択肢から除外し、県外就職を選択する学生が見られる。	県内大学等においては、学生が低年次から県内企業をしっかりと意識することができるようにインターンシップやふるさと教育を進めるとともに、高年次では、企業面談会等の情報を積極的に提供するなど、県は、大学等が行う県内企業と連携した取組や、学生に対する情報発信の取組を引き続き支援する。
					実績	46.7							
					達成率	97.3%							

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

(1) 結婚・出産・子育てに希望をもてる社会の実現

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 結婚・子育てを社会全体で応援する気運の醸成	①地域における子育て世代や次の親世代を核とした啓発活動の推進	●あきた結婚応援パスポートの協賛店舗の登録数	店	/	目標	440	580	720	860	1000	翌年度4月	協賛店舗の登録がない町村が一部あるなど、居住地域によりパスポート保有のメリットに差が生じている。	全戸配布広報紙のほか、県のWEBサイト等を活用し県民に周知するとともに、店舗等を訪問して新規協賛店舗登録に向けた働きかけを行う。
					実績	271							
					達成率	61.6%							
	②企業・団体との連携による普及啓発の促進	●あきた子育てふれあいカード協賛店舗の新規登録数	店	/	目標 (5か年累計)	60	120	180	240	300	翌年度4月	新規登録数はR2目標に達しているものの、廃業等により協賛終了となる店舗も同数程度あることから、登録店舗数はここ数年横ばいとなっている。	県WEBサイトやフェイスブック等の媒体を活用し、新規協賛店登録を働きかけていくほか、あきた結婚応援パスポート事業での店舗訪問時にふれあいカードについても周知・働きかけをしていく。
					実績	95							
					達成率	158.3%							
(イ) ライフプランを学び考える機会の充実	①高校生や大学生等が学べる機会の提供	●ライフプランを意識することの必要性を理解した高校生等の割合	%	/	目標	80	83	86	88	90	翌年度4月	実績値は目標値を大きく上回っているものの、教員や生徒を対象にしたアンケートでは、県外から秋田県にAターンした人について紹介する内容があるとい、などの意見があった。	令和3年度において、少子化対策副読本を男女共同参画副読本と統合し、新たな副読本を作成し、令和4年度から小学校・中学校・高等学校のそれぞれの授業等で活用していく予定であり、ライフデザイン学習副読本作成委員会における議論も踏まえつつ、対応していく。
					実績	95							
					達成率	119.0%							
	②結婚・子育てや家族を持つことへの理解を深める体験機会の創出	●子どもとのふれあいを肯定的に感じた中学生の割合	%	/	目標	80	83	86	88	90	翌年度4月	R2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のために、子どもと中学生が触れあえる機会を設けることができず、アンケート調査を実施できなかった。	コロナ禍においても安全安心に中学生が子どもたちと触れあえる機会が提供できるよう、県教育庁と連携しながら取り組んでいく。
					実績	—							
					達成率	—							

(2) 出会いと結婚への支援の充実・強化

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 独身男女のマッチング支援の強化	①あきた結婚支援センターの認知度とイメージの向上	●あきた結婚支援センターの入会者数	人	575	目標	717	788	859	930	1,000	翌年度4月	平成30年度に県が独身者に実施したアンケートでは、約7割の方が「あきた結婚支援センター」を知らないとの回答がある。	全戸配布広報紙や企業訪問を通じて、あきた結婚支援センターの周知を図る。
					実績	649							
					達成率	90.5%							
	②すこやかあきた出会い応援隊・結婚サポートと連携した支援活動の推進	●あきた結婚支援センターへの成婚報告者数	人	159	目標	225	230	235	240	245	翌年度4月	新型コロナウイルス感染症の影響もあって、対前年度で大幅に減少している。	オンラインによる相談や婚活イベントを開催するなど、コロナ禍に対応した支援策の充実を図る。
					実績	103							
					達成率	45.8%							
(イ) 多様な出会いの創出	①独身男女の多様なニーズにマッチした出会い・交流機会の創出	●すこやかあきた出会い応援隊のイベント開催件数	件	112	目標	80	90	110	130	150	翌年度4月	新型コロナウイルス感染症の影響により、すこやかあきた出会い応援隊によるイベント等の開催件数が減少している。	対面による出会いイベントの企画・運営等について、コロナ禍においても独身者が安心して参加できる手法等を学べるセミナーを開催するほか、出会いイベント等を開催する団体等に対し助成する。
					実績	87							
					達成率	108.8%							
	②すこやかあきた出会い応援隊の活動促進に向けた支援の強化	●あきた結婚支援センターへの出会い・交流イベントの参加者報告者数	人	2,264	目標	1,300	1,600	1,900	2,200	2,500	翌年度4月		
					実績	1,021							
					達成率	78.5%							

(3) 妊娠・出産・子育てを支える環境づくりの推進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 安心して出産できる環境の充実	①妊産婦への切れ目のない保健対策と不妊治療への支援	●妊娠・出産包括支援事業を実施している市町村数	市町村	2	目標	8	14	20	25	25	年度末	妊娠・出産包括支援事業を実施する市町村が増えているが、産婦健康診査事業により支援が必要と判断されて産後ケア事業を実施する場合において、どのように支援するか判断が難しく、早期対応ができていない。特定不妊治療については、保険適用となるまでの措置として増額して助成しているが、保険適用後に助成事業を廃止した場合、自己負担額の増加により治療を諦める夫婦が出る可能性がある。	令和4年度までに産後ケア事業を実施することが市町村の努力義務となったことから、全市町村で円滑に実施できるよう支援する。特定不妊治療については、保険適用となった後も、自己負担の増加により治療を諦める夫婦が出ることをないよう、国及び他県の動向を注視しつつ対応する。
					実績	21							
					達成率	262.5%							
	②妊よう性温存に対する支援の充実	●がん診療連携拠点病院等における妊よう性温存についての相談件数	件	11	目標	15	19	23	27	31	翌年度4月	妊よう性温存はまだ新しい分野であり、県民及び医療従事者の認知度も高くはないと考えられることから、妊よう性温存について周知を図る必要がある。また、経済的負担が大きいことを理由に妊よう性温存を諦めることのないよう、本県の助成制度についても併せて周知する必要がある。	妊よう性温存及び助成制度に係るリーフレットを作成し、県民及び医療従事者等へ周知する。また、医療従事者向け講習会を開催し、医療機関同士のネットワークを強化することで、対象となる県民に必要な情報が届く体制を構築する。
					実績	16							
					達成率	106.7%							
(イ) オール秋田で子育てを支える体制づくりの推進	①子育てを後押しする体制の充実・強化	●子育て世代包括支援センターの設置市町村数	市町村	8	目標	13	16	19	22	25	翌年度4月	子育て世代包括支援センターはR2年度中に全市町村に設置され、目標を達成しているが、今後は地域の実情に応じた機能の充実を図る必要がある。	引き続き研修による人材育成を行っていくほか、事例発表等を通じて情報提供や情報交換を行い、地域の実情に応じた機能の充実を図る。
					実績	25							
					達成率	192.3%							
	②就業前の教育・保育の充実	●翌年度4月1日時点の保育所等の待機児童数	人	65	目標	0	0	0	0	0	/	近年、就学前施設に入所する児童の割合が上昇し、入所児童の9割超が保育施設（保育所、認定こども園等）に集中しているが、保育所等に勤務経験のある離職者を対象としたアンケートでは、勤務した期間が9年以内との回答が約6割を占めており、給与や業務量など就業環境の厳しさから、早期離職者が多いといった課題がある。こうしたこともあり、必要な保育士を確保できない一部の地域で待機児童が発生している。	引き続き保育士等の新規人材を確保するとともに、保育士等が働き続けられる職場環境の整備など、保育ニーズに応じた保育人材の確保に向けた取組を推進し、待機児童の解消を図る。
					実績	10							
					達成率	0%							
	③地域と学校が支え合い、地域ぐるみで子どもを育む体制の充実	●市町村における統括コーディネーターの配置率	%	16.0	目標	75	100	100	100	100	翌年度6月	子どもたちの社会性を育むためには家庭や学校に加えて、地域社会とのふれあひも必要であることから、地域学校協働活動（協働活動、放課後子ども教室、家庭教育支援チーム、あきたわくわく未来ゼミ等）の取組を充実させ、地域と学校が支え合う体制づくり（地域学校協働本部の設置）とそれをコーディネートする人材の育成が求められる。	地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支える地域学校協働本部の設置を促進するとともに、それをコーディネートする統括コーディネーターの配置・育成を図る。
					実績	24							
					達成率	32.0%							
(ウ) 子育て家庭の経済的負担の軽減	①安心して希望どおりに子どもを産み育てられる経済的支援	●第1子出生数	人	2,274	目標	2,274	2,274	2,274	2,274	2,274	翌年度9月	第1子出生数の実績は未判明（9月頃公表予定）であるが、既に概数が公表されている出生数（全出生順位の合計）は、令和元年の4,696人から令和2年は4,499人へと、対前年比で197人減っている。	保育料や副食費の助成など、子育て世帯の経済的負担の軽減に引き続き取り組んで行く。
					実績	未判明							
					達成率								

(4) あらゆる分野における女性の活躍推進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 女性一人ひとりが活躍できる環境づくりの推進	①女性のキャリアアップや再就職に向けた支援の強化	●県内民間事業所における女性管理職の割合	%	5.9	目標	6.1	6.2	6.3	6.4	6.5	年度末	女性の活躍推進が重要であるという社会的な認識は高まってきているものの、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、行動計画に具体的な女性管理職の割合向上に係る目標を掲げて取り組む企業が少ない。	「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問を通じて、若年女性に魅力ある職場環境づくりが推進されるよう普及啓発等を実施するほか、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援を通じて、女性管理職の登用など取組内容のレベルアップを図る。
					実績	5.6							
					達成率	91.8%							
	②地域活動に取り組む女性の活躍推進	●「男は仕事、女は家庭」という意識への反対意見の割合	%	61.2	目標	61.8	62.5	63.2	63.9	64.6	翌年度8月	固定的な性別役割分担意識は徐々に解消されてきているものの、未だに賛成意見の割合が約2割ある。	男女共同参画推進月間における意識啓発や副読本を活用した教育を推進するほか、男女共同参画センターを中心とした研修機会の提供など、地域における女性活躍等の意識醸成を図る。
					実績	63.0							
					達成率	101.9%							
(イ) 女性が活躍し続けられる職場づくりの推進	①企業における女性の活躍推進に向けた取組への支援の強化	●次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員数100人以下の企業)	社	361	目標	440	480	520	560	600	翌年度4月	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数は増えており、企業における仕事と子育ての両立支援に向けた取組は広がってきているものの、計画に掲げる取組内容が、従業員に向けた育児休業等の制度の周知や情報提供など短期的に改善できるものにとどまっているケースが見受けられる。	「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問を通じて、若年女性に魅力ある職場環境づくりを推進するよう普及啓発等を実施するほか、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援を通じて、柔軟な働き方の導入など取組内容のレベルアップを図る。
					実績	518							
					達成率	117.7%							
	②仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進	●県内民間事業所における男性の育児休業取得率	%	6.2	目標	7.0	8.0	9.0	10.0	11.0	年度末	男性の育児休業取得率の割合は増加してきているものの、その進捗は鈍く、依然として家事・育児等の家庭生活の多くを女性が担っている現状がある。	男女ともにワーク・ライフ・バランスが実現できるよう、多様で柔軟な働き方の導入に向けて経済団体等と連携しながら企業等における取組を一層促進するほか、子どもを産み育てながら秋田での生活を楽しみ活躍する夫婦・家族の姿などに関する情報を積極的に発信する。
					実績	10.7							
					達成率	152.9%							

4 新たな時代に対応した地域づくり・人づくり

(1) 新たな「地域の支え合い」づくり

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 住民主体の地域コミュニティの形成	①「元気ムラ」活動の展開による地域の活性化と生きがいづくり	●元気ムラ新規登録地域数	地域	5 (単年度)	目標 (5か年累計)	5	10	15	20	25	翌年度4月	人口減少社会において、地域のコミュニティの維持・活性化を図るため、住民自らが課題解決に取り組む元気ムラ活動を県全域に拡大していく必要がある。	集落活動コーディネーターが中心となり、新たな地域に集落訪問し、地域の情報を掘り起こすなど、元気ムラ活動を進める地域の増加に努める。
					実績	0							
					達成率	0%							
	●集落連携によりGBビジネスに新たに取り組む地域の数	地域	8 (単年度)	目標 (5か年累計)	2	4	6	8	10	翌年度4月	人口減少と高齢化が進む中、集落や自治会等の地域コミュニティ活動を積極的に進めていくためには、地域の活性化が急務であり、高齢者の経験や技を生かし、山菜やきのこの地域資源を収益に結びつけ、いきがいの側面を持つGBビジネスを推進する必要がある。	地域の資源である山菜等の元気ムラ商品を、各集落が連携して首都圏等へ共同出荷する取組を支援するとともに、新たな参画地域の掘り起こしを行う。	
				実績	1								
				達成率	50.0%								
	②集落機能の維持を図るための新たな生活圏の形成	●コミュニティ生活圏において住民が策定したランドデザインに基づく取組が開始された地域数	地域	0	目標 (5か年累計)	0	5	11	25	25	翌年度4月	人口減少や少子高齢化の進行により、商店や路線バスの撤退など、日常生活に必要な機能・サービスの確保が困難な集落が増加しており、これまでの基礎的な集落単位では、地域経営が困難となっている。	複数の集落による新たな生活圏であるコミュニティ生活圏を形成するため、地域座談会を行い、住民同士の話し合いにより住民自らが地域の将来像を描く取組を支援し、モデル地区の他地区への展開を図る。
					実績	0							
					達成率	—							
(イ) 地域と学校が連携したコミュニティづくり	②学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の導入	●学校運営協議会制度を導入している学校(コミュニティ・スクール)の割合	%	38.9	目標	43.9	48.9	53.9	58.9	63.9	翌年度4月	これから学校運営協議会制度を導入していこうと考えている市町村教育委員会や各学校の要望に応じて、制度の理解・周知を図ることと、既に導入している学校の取組や情報を共有する機会を提供していくことが課題である。	あきた県庁出前講座や市町村教育委員会及び各学校への訪問の機会を捉えて、制度の理解・周知を図るとともに、教育庁内関係各課との連携により、導入校の情報提供等を行う。
					実績	48.8							
					達成率	111.2%							

(2) 秋田の未来を支える人づくり

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 地域づくり人材・組織の育成と若者の活躍推進	①地域コミュニティを支える組織や人づくり	●地域づくり活動をコーディネートする人材の育成数	人	/	目標 (5か年累計)	4	8	12	16	20	翌年度4月	人口減少下において、様々な地域課題の解決に向け、地域づくり活動を円滑にコーディネートしていく人材が必要となっている。	地域の維持・活性化を図るため、地域活動を効果的に支援するコーディネーターを育成するセミナー等を開催し、地域の課題を解決に結びつける人材の育成を行う。
					実績	23							
					達成率	575.0%							
	④次代を担う若者の活躍推進	●若者による秋田の活性化や地域貢献に資する取組の実践件数	件	/	目標 (5か年累計)	1	4	10	20	30	翌年度4月	これまでになかった若者ならではの斬新な発想を引き出す仕組みや、練り上げられたアイデアを実行に移すため、関連分野の機関や団体との連携など、より実効性のある支援策が必要となっており、制度内容などに関する幅広い知識と採択者に寄り添った対応が求められている。	次代を担う若者の夢の実現に向けたチャレンジを支援するため、海外留学や研修等を通じたスキルアップ、起業に向けた準備、試行イベントの開催など、地域活性化に向けた取組に必要な経費を補助するほか、必要に応じて事業の準備段階から実施段階まで、専門家や庁内関係各課等による伴走型のサポートを実施する。
					実績	1							
					達成率	100.0%							
(イ) 小・中・高等学校における人材育成	①問題発見・解決能力等の育成に向けた探究的な学習活動の推進	●秋田県高等学校学習状況調査において、生徒が授業における話し合い等を通して、主体的に自分の考えを表現する活動を行っている割合	%	89.6	目標	90.3	91.0	91.7	92.4	93.1	当該年度12月	肯定的な回答をした生徒の割合は、全体で9割程度と高い水準を維持しているが、学年が上がるとその割合は下がる傾向が見られる。	授業における探究的な活動や、生徒による発表の場を工夫するなど、校内研修会の充実を図る。
					実績	89.7							
					達成率	99.3%							
	②地域で活躍できる人材の育成等	●地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合(小6、中3)	%	55.1 (H29)	目標	61.0	63.0	64.0	65.0	66.0	当該年度7月	新型コロナウイルス感染症の影響により、指標の根拠となる「令和2年度全国学力・学習状況調査(文部科学省)」の実施が見送られたため、実績及び達成率は未判明。	文部科学省の調査は中止となったが、本県の小・中学校の約4割において任意で同様の調査を実施しており、その実績は目標値を上回っている(63.6)。引き続き、“地域に根ざす”という考えに立ったキャリア教育の一層の充実を図り、地域で活躍できる人材の育成を目指していく。
					実績	—							
					達成率	—							
	③英語コミュニケーション能力育成に向けた小・中・高一貫した取組の推進	●イングリッシュキャンプに参加した児童生徒数	人	624 (R1)	目標	785	800	800	800	800	当該年度12月	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、全てのイングリッシュキャンプを中止した。新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大の懸念から、国際交流の機会が減少し、異文化に対する理解を深める機会が減少が懸念される。(令和2年度は代替事業として、ALT等と英語による手紙やはがきのやり取りをするファンライティングとALT等によって作成された講義動画をオンラインで配信するOnline Seminar Seriesを実施した)	それぞれの事業において柔軟な対応や活動内容の工夫をし、ALTや国際交流員と対面やオンライン又は手紙等でのやり取りを通して、英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化及び自国の文化を理解し、国際貢献の精神を育む機会を提供する。
					実績	—							
					達成率	—							
(ウ) 高齢者、障害者、外国人等全ての人々の活躍支援	⑤子どもの貧困対策の強化	●子ども食堂や制服等リユースなど子どもの貧困対策を実施している民間団体等がある市町村数	市町村	7	目標	12	15	18	21	25	/	子どもの貧困対策に関する啓発を推進してきた結果として、徐々に子どもの貧困問題に関する認知が広がり、対策に取り組む民間団体等も増加傾向にあるものの、支援を受けられる市町村に偏りがある。	第2次秋田県子どもの貧困対策推進計画に基づき、子どもの貧困対策に取り組む民間団体等のネットワーク化を支援し、県内全域における網羅的・普遍的な支援の展開に向けた基盤整備を図る。
					実績	10							
					達成率	83.3%							
	⑥県民の国際理解の推進と多文化共生社会の構築	●秋田県外国人相談センターの相談対応言語数	言語	5	目標	6	7	7	8	11	当該年度3月	日本人だけでなく外国人も暮らしやすい多文化共生の地域づくりに向けて、外国人を支援する体制の整備と機能の充実が求められる。	外国人の少ない県内においては、通訳・翻訳を行える人材が限られていることから、研修やSNS等による広報などを行い、多言語に対応できる人材の発掘及び育成を行う。
					実績	6							
					達成率	100.0%							
⑦若者や高齢者を重点にした消費者教育の推進	●生活センターの啓発講座等への参加者数	人	4,101	目標 (5か年累計)	5,900	11,800	17,700	23,600	29,500	翌年度5月	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた啓発講座のうち5回を中止したほか、出前講座の申込件数が前年比43%減となったため、啓発講座等の参加者数が目標値を大幅に下回った。	オンライン形式による出前講座等を新たに実施するほか、対面式の講座は引き続き感染防止対策を講じて実施するとともに、各種講座の更なる周知啓発を図る。	
				実績	2,022								
				達成率	34.3%								

(3) 安全・安心な暮らしを守る環境づくり

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針						
(ア) 健康で長生きできる環境の確保	①県民の健康意識の向上の推進 ②健康づくりに取り組みやすい環境整備 ③健康づくり活動の推進	●秋田県健康づくり県民運動推進協議会の会員数	団体	94	目標	115	125	135	145	155	年度末	県民運動の推進に協力的な関係団体は概ね協議会会員に参加しており、今後は会員数増加の伸び悩みが見込まれるほか、コロナ禍により協議会の活動が制限される中で県民運動の拡大や協議会会員の増加が求められることから、県民運動の拡大に向けてこれまで以上の取組を展開する必要がある。	新たに任命する「あきた健康チャレンジ大使」を活用するなど、県民運動の拡大に向けた広報活動を更に充実させるほか、コロナ禍においても県民運動の拡大を図れるよう、ICTを活用しての健康づくり情報の発信等を積極的に実施する。						
		●健康長寿推進員の育成数	人	503	目標(累計)	1,200	2,000	2,100	2,200	2,300				年度末	コロナ禍以前は順調に育成が進んでいたが、コロナ禍以降はイベントや研修会を中止・縮小せざるを得ない状況であることから、ほぼ全ての市町村において計画通りの育成が困難となっている。	推進員を育成する市町村に対して、育成に係る助成や支援を引き続き実施するほか、感染予防対策の情報提供を進め、地域住民が安心して育成研修に参加できる体制を確保する。また、市町村や地域住民に対して推進員の育成の必要性についての啓発を進める。			
					実績	1,340													
	達成率				111.7%														
	●秋田県版健康経営優良法人の認定数	法人	0	目標	20	30	40	50	60	年度末	認定制度に興味を示してくれる法人は増加しているが、認定によるメリット(インセンティブ)が不足していることから、今後認定を取得する法人数の伸び悩みが懸念される。	県庁で用意できるインセンティブを拡充するほか、県民運動推進協議会会員など、インセンティブを提供可能な団体・法人の掘り起こしを行い、インセンティブを充実させることで、認定数の増加につなげる。							
				実績	54														
				達成率	270.0%														
	(イ) 持続可能な地域環境づくり	①県と市町村、市町村間相互の協働・連携による行政サービスの確保	●自治体間の連携が実現した取組数(累計)	件	36	目標(累計)	60	72	84	96	108	翌年度4月	人口減少下であっても行政サービスの水準を維持するため、県・市町村において、新たな体制づくりに関する検討が進められており、県と市町村の連携は一定の成果が現れはじめている。一方で、市町村間連携についてはその意義は理解されているものの、現状維持を選択する傾向にある。	県・市町村協働政策会議における協議や、それぞれの分野で進めている協働の取組等に加え、県内4カ所に研究テーマ別に設置した地域連携研究会において、現状や課題に関する分析を行い、連携に向けた研究を進める。					
						●一般乗合旅客自動車運送事業免許キロ数	km	4,188	目標	4,188	4,188				4,188	4,188	4,188	翌年度7月	乗合バス及び三セク鉄道は、過疎化・人口減少の影響に加え新型コロナウイルス感染症の拡大により厳しい経営環境にあるが、地域住民の生活を支える交通手段として維持する必要がある。また、各地域の特性に応じた生活交通を確保するため、地域主体のコミュニティ交通など多様な交通サービスの導入を促進する必要がある。
実績									4,212										
達成率		100.6%																	
③地域力向上による除排雪体制の確立		●除排雪団体数	団体	43	目標(累計)	55	60	65	70	75	年度末	人口減少や少子高齢化の進行等により、除排雪の担い手が不足し、地域の支え合い(共助)の力が弱まってきている。令和2年度は、記録的な大雪により、県南地区で雪下ろし業者が不足した。	引き続き、地域における住民同士の支え合いを基本とした除排雪団体の立ち上げや既存団体の活動継続を支援するとともに、アシストスーツの貸出等により、作業の省力化と活動の活性化を図る。業界団体や市町村と検討を行いながら、雪下ろし業者を他地域に派遣する仕組みを構築する。						
					実績	51													
					達成率	92.7%													
⑥コンパクト・プラス・ネットワークの推進		●市町の立地適正化計画策定件数	市町	5	目標	6	7	8	9	9	翌年度5月末	人口規模が大きな5市において立地適正化計画は策定済みとなっている。町では計画策定がなされていない。自然災害が多発する中、ハザードエリアについて十分に計画へ反映する必要がある。	令和3年度から小坂町が策定作業に着手している。これを参考に町の規模であっても作成しやすく、ハザードエリアに対する考え方をまとめた手引きを作成する。						
					実績	5													
					達成率	83.3%													
(ウ) インフラのマネジメント強化		②生活排水処理の広域化・共同化の推進	●生活排水処理事業における連携数	件	19	目標	24	34	42	54	63	翌年度4月	生活排水処理事業運営を持続可能なものとするため、広域化・共同化を推進しているが、各関係団体で抱える課題や事情も様々であり、意見を集約し方針を決定するまで、長期に渡る協議が必要となっている。	広域化・共同化を推進するためには、県と関係団体との合意形成が重要であり、そのために情報発信を強化する等、関係団体との連携強化に努める。					
						実績	28												
	達成率					116.7%													
	③水道施設強靱化の推進	●基幹管路の耐震適合率	%	24.4	目標	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0	翌年度1月末	県内の水道施設は、昭和40年代から50年代にかけて設置されたものが多く、水道管等が更新時期を迎えており、近年の気候変動の影響を考慮して、水害等の自然災害にも耐えられる耐震管等へ更新する必要がある。しかし、耐震化は市町村の財政負担が非常に大きく、また、利用料金等で賄われている水道事業の増収に直接結びつくものではないため、本県の基幹管路の耐震適合率は全国平均を下回っている。	重要度や緊急度の高い施設等から順次計画的に耐震化を実施するよう市町村を指導するとともに、その財源については国の生活基盤施設耐震化等交付金の活用を推進する。						
					実績	未判明													
					達成率														

KPIの達成状況	R2	R3	R4	R5
達成	26			
未達成	35			
なし	8			
未判明	15			
計	84			